

令和4年度

計 算 書 類

令和 4年 4月 1日
令和 5年 3月 31日

法人名 さくら会

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	297,441,000	299,262,479	△1,821,479
		経常経費寄附金収入	71,000	75,000	△4,000
		受取利息配当金収入	89,000	90,658	△1,658
		その他の収入	3,234,000	3,065,331	168,669
		事業活動収入計(1)	300,835,000	302,493,468	△1,658,468
	支出	人件費支出	222,720,000	220,478,461	2,241,539
		事業費支出	28,140,500	26,960,026	1,180,474
		事務費支出	13,829,500	13,003,551	825,949
		支払利息支出	7,000	5,814	1,186
		その他の支出	3,024,000	2,818,500	205,500
	事業活動支出計(2)	267,721,000	263,266,352	4,454,648	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	33,114,000	39,227,116	△6,113,116	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		設備資金借入金元金償還支出	1,104,000	1,104,000	0
	支出	固定資産取得支出	1,588,000	1,583,128	4,872
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,221,000	2,220,048	952
		施設整備等支出計(5)	4,913,000	4,907,176	5,824
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,913,000	△4,907,176	△5,824	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	28,000	28,224	△224
		その他の活動による収入計(7)	28,000	28,224	△224
	支出	積立資産支出	27,637,000	27,609,080	27,920
		その他の活動支出計(8)	27,637,000	27,609,080	27,920
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,609,000	△27,580,856	△28,144
	予備費支出(10)	2,322,000	—	1,097,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△505,000	6,739,084	△7,244,084	
	前期末支払資金残高(12)	505,000	44,713,690	△44,208,690	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	51,452,774	△51,452,774	

予備費支出△1,225,000は器具及び備品取得支出へ522,000円、事務消耗品費支出へ249,000円、手数料支出へ308,000円、拠点区分間繰入金支出へ146,000円を充当した額である

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	299,262,479	243,742,231	55,520,248
		経常経費寄附金収益	75,000	63,000	12,000
		サービス活動収益計(1)	299,337,479	243,805,231	55,532,248
	費用	人件費	222,006,783	218,064,072	3,942,711
		事業費	27,157,476	25,905,904	1,251,572
		事務費	13,097,601	9,908,268	3,189,333
		減価償却費	15,094,654	20,937,330	△5,842,676
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,255,732	△7,465,071	209,339
		サービス活動費用計(2)	270,100,782	267,350,503	2,750,279
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	29,236,697	△23,545,272	52,781,969
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	90,658	115,387	△24,729
		その他のサービス活動外収益	3,065,331	3,112,230	△46,899
		サービス活動外収益計(4)	3,155,989	3,227,617	△71,628
	費用	支払利息	5,814	6,366	△552
		その他のサービス活動外費用	2,818,500	0	2,818,500
		サービス活動外費用計(5)	2,824,314	6,366	2,817,948
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	331,675	3,221,251	△2,889,576	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,568,372	△20,324,021	49,892,393	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	4	0	4
		特別費用計(9)	4	0	4
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4	0	△4	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	29,568,368	△20,324,021	49,892,389	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	69,662,202	78,422,663	△8,760,461
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	99,230,570	58,098,642	41,131,928
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	11,563,560	△11,563,560
		その他の積立金積立額(16)	25,731,000	0	25,731,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	73,499,570	69,662,202	3,837,368

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	73,658,531	64,515,320	9,143,211	流 動 負 債	34,112,194	31,914,422	2,197,772
現 金 預 金	63,630,244	55,510,329	8,119,915	事 業 未 払 金	3,837,421	2,302,870	1,534,551
事 業 未 収 金	798,173	672,131	126,042	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,104,000	1,104,000	0
未 収 補 助 金	8,839,000	8,004,400	834,600	1年以内返済予定 リース債	2,220,048	2,220,048	0
前 払 費 用	214,793	36,960	177,833	未 払 費 用	17,330,990	15,402,708	1,928,282
1年以内長期前払費用	176,321	291,500	△115,179	預 り 金	15,882	13,592	2,290
固 定 資 産	352,570,232	338,689,323	13,880,909	職 員 預 り 金	664,783	1,646,470	△981,687
基 本 財 産	210,485,429	219,916,661	△9,431,232	前 受 金	180,360	144,490	35,870
建 物	210,485,429	219,916,661	△9,431,232	賞 与 引 当 金	8,758,710	9,080,244	△321,534
そ の 他 の 固 定 資 産	142,084,803	118,772,662	23,312,141	固 定 負 債	29,471,488	30,957,776	△1,486,288
建 築 物	15,121,784	16,123,081	△1,001,297	設 備 資 金 借 入 金 務	9,936,000	11,040,000	△1,104,000
器 具 及 び 備 品	4,442,728	4,944,277	△501,549	借 り 一 次 債	1,938,168	4,158,216	△2,220,048
有 形 リ ー ス 資 産	3,973,212	6,193,260	△2,220,048	退 職 給 付 金 引 当 金	17,597,320	15,759,560	1,837,760
退 職 給 付 引 当 資 産	17,597,320	15,759,560	1,837,760	負 債 の 部 合 計	63,583,682	62,872,198	711,484
人 件 費 積 立 資 産	26,117,878	19,117,878	7,000,000	純 資 産 の 部			
修 繕 積 立 資 産	9,945,000	3,445,000	6,500,000	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	8,266,440	6,186,440	2,080,000	基 本 金	35,449,764	35,449,764	0
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	46,762,207	36,611,207	10,151,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	157,442,439	164,698,171	△7,255,732
建 設 積 立 資 産	5,161,783	5,161,783	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	157,442,439	164,698,171	△7,255,732
長 期 前 払 費 用	0	176,321	△176,321	そ の 他 の 積 立 金	96,253,308	70,522,308	25,731,000
				人 件 費 積 立 金	26,117,878	19,117,878	7,000,000
				修 繕 積 立 金	9,945,000	3,445,000	6,500,000
				備 品 等 購 入 積 立 金	8,266,440	6,186,440	2,080,000
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	46,762,207	36,611,207	10,151,000
				建 設 積 立 金	5,161,783	5,161,783	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	73,499,570	69,662,202	3,837,368
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	73,499,570	69,662,202	3,837,368
				純 資 産 の 部 合 計	29,568,368	△20,324,021	49,892,389
資 産 の 部 合 計	426,228,763	403,204,643	23,024,120	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	362,645,081	340,332,445	22,312,636
					426,228,763	403,204,643	23,024,120

計算書類に対する注記（さくら会）

1、継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、重要な会計方針の変更

該当なし

4、法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5、法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 社会福祉事業における拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. さくら保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人本部サービス区分」
 - 「さくら保育園サービス区分」
 - イ. 神原こども園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「神原こども園サービス区分」

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	219,916,661	250,000	9,681,232	210,485,429
合計	219,916,661	250,000	9,681,232	210,485,429

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 210,485,429 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額含む) 11,040,000 円

9、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	306,666,936	96,181,507	210,485,429
建物	35,555,522	20,433,738	15,121,784
構築物	8,018,618	3,575,890	4,442,728
器具及び備品	40,458,054	35,761,603	4,696,451
有形リース資産	13,320,288	9,347,076	3,973,212
合計	404,019,418	165,299,814	238,719,604

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12、関連当事者との取引の内容
該当なし

13、重要な偶発債務
該当なし

14、重要な後発事象
該当なし

15、合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用(固定資産)に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用(流動資産)勘定下記①②が混在することとなる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。